

令和7年度当初予算	
支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費、建設業指導監督費
担当課	建設産業課、技術企画課、建設DX担当
事業名	建設業担い手確保事業（一部国庫）【一部新規】

目 的
地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。

事業説明

対象者

- ・広島県内の建設業者
- ・建設業界への転職希望者及び就職活動を控えた高校生

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
建設業担い手3法の改正に向けた取組【新規】	○下請への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手3法が適切に運用されるよう建設業者への指導等を実施	—
生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進	○建設現場において更なる効率化・省人化を図るため、ICT活用工事の拡大に向け、建設業者等への講習会及び現場見学会を実施（ICT体験セミナー、初級者向け研修、経験者向け研修、現場見学会）	4,970
建設業の魅力向上・発信【新規】	○担い手確保のための労働環境改善 魅力向上・従業員定着などにつながる労働環境の改善等に取り組み、新規雇用を拡大しようとする建設事業者※に対し、費用の一部を支援する。 ※ 県内に本店を有する建設業許可業者のうち中小企業 【助成対象経費】資格取得・研修等の経費、休憩室や女性用更衣室等の整備 など 【助成金額】対象経費の1/2（上限50万円）	20,000
	○動画コンテンツ等を活用した情報発信 建設業のイメージアップに向けて、建設業の魅力、やりがい、処遇改善等について、動画コンテンツ等を作製して県HPにおいて発信	4,114
	○専門業種の職人の仕事の体験会開催 建設業の様々な職種から適した職種を見つける機会を提供	6,952
合 計		36,036

成果目標

- 事業目標： 助成を活用し労働環境改善を行う事業者（R7目標）40社
- ワーク： 29 ハード対策等による事前防災の推進
- ワーク目標： 河川の要整備延長（R5実績）150.5km（R7目標）147.8km
土砂災害対策整備箇所数（R5実績）約3,610箇所（R7目標）約3,710箇所
緊急輸送道路の防災対策実施済延長（R5実績）578.8km（R7目標）799.2km
（参考）高潮・津波に対する防護達成人口率（海岸）
（R5実績）64.6%（R7目標）65.7%

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	36,036	20,000	0	0	0	0	0	0	16,036
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（20,000千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：国際交流費
	款：労働費	項：雇用対策費	目：雇用対策事業費
	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費
担当課	国際課、雇用労働政策課、住宅課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
外国人材の受入・共生 対策事業【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 ・企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施 ・育成就労制度等の最新情報を動画配信【新規】 ○外国人材の定着に向けた取組促進 ・職場定着や特定技能2号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信 ・経営者向け勉強会等の実施【新規】 ○外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応【新規】	19,000
	○特定技能1号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 ・育成就労制度を見据えた日本語学習e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援【新規】	
外国人材の受入・共生 対策事業【新規】 【土木建築局】	○外国人材の住宅確保に向けた支援 ・外国人材の賃貸借における課題について調査・検討し、受入企業との連携により住宅を確保 ・外国人材の生活習慣や言語など、不動産事業者・大家が抱える賃貸借に係る不安を解消する仕組みを構築	11,175
多文化共生の地域づくり 支援事業 【一部新規】 【地域政策局】	○外国人との共生推進 ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援【新規】 ○地域日本語教室の拡充 ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催【新規】 ○異文化理解促進プログラム ・小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	27,822
	○外国人専門相談窓口の運営 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS(Facebook)等により発信 ・Live in Hiroshimaの利便性向上のため、SNS(LINE)を活用するとともに、チャットボット機能を追加【新規】	32,763
	小 計	60,585
合 計		90,760

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R5実績) 937社 (R7目標) 750社
(※企業等のニーズや課題に対応した講座: 400社、定着に向けた事例発信や勉強会: 350社)
定着に向けて行動変容に移した企業 (R7目標) 75%
県HP動画アクセス数 (R7目標) 6,000件
相談対応社数 (R7目標) 80社
日本語学習コーチング支援社数 (R7目標) 60社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R5実績) 97.8% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : キーパーソン活動市町(累計) (R5実績) 12市町 (R7目標) 23市町
異文化理解促進プログラム(累計) (R5実績) 18市町 (R7目標) 23市町
空白地域への新教室の開講 (R5実績) 8地域 (R7目標) 24地域
Facebookフォロワー数 (R5実績) 4,256 (R7目標) 5,300
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R5実績) 71.6% (R7目標) 70.0%

事業費（単位：千円）									
	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	90,760	25,945	0	0	0	0	44,140	0	20,675
前年度当初予算額	51,464	14,633	0	0	0	0	33,124	0	3,707

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（9,500千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）

目 的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に
関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者の
コスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町
補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	今回予算額
民間大規模建築物※1 の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：57,000円／㎡ イ 負担割合：県5.75%（国1/3、市町5.75%、所有者55.2%）	63,587
広域緊急輸送道路 沿道建築物※2の 耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：57,000円／㎡ イ 負担割合：県5/30（国12/30、市町5/30、所有者8/30）	120,721
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた 上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2（国1/2、所有者0）	3,405
住宅※3の耐震化の 促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,150,000円／戸 イ 負担割合：県1/5（国2/5、市町1/5、所有者1/5）	143,500
合 計		331,213

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの
（例）・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準（S56以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む

ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

成果目標

- 事業目標：民間大規模建築物の耐震改修の補助件数 (R7目標)6件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修の補助件数 (R7目標)136件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の補助件数 (R7目標)3件
住宅の耐震改修の補助件数 (R7目標)500件
- ワーク：29 ハード対策等による事前防災の推進
- ワーク目標：(参考)大規模建築物の耐震化率 (R5実績)88.7% (R7目標)概ね100%
(参考)広域緊急輸送道路沿道建築物の
耐震化率 (R5実績)36.6% (R7目標)概ね100%
(参考)住宅の耐震改修の補助件数 (R5実績)42件 (R7目標)500件(R3～7累計目標)1,500件

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	331,213	1,702	0	0	0	0	0	0	329,511
前年度 当初予算額	340,406	2,270	0	0	0	0	0	0	338,136

令和7年度当初予算			
支出科目	款：土木費	項：港湾費	目：港湾管理費
	款：土木費	項：港湾費	目：港湾建設費
担当課	港湾振興課		
事業名	放置艇対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

「放置艇解消のための基本方針」に基づき、小型船舶用泊地の使用許可手続による放置艇から許可艇（※）への転換、放置艇所有者への移動・撤去の指導や所有者不明船の廃船処理により、放置艇の解消を図る。

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
放置艇撤去指導等	○放置艇所有者に対する撤去指導等	5,472
	○強制的移動措置（行政代執行）	
	○所有者不明船の廃船処理	22,577
	○係船環等の整備・維持管理等【新規】	2,900
合計		30,949

※小型船舶用泊地の許可艇については、条例に基づき、令和7年度から使用料徴収を開始する。

成果目標

○ 事業目標 ： 県管理水域の放置艇数（H30実態調査結果（県管理水域）） 8,538隻
（R6.9月末実績）4,086隻 （R7目標）0隻

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	30,949	4,000	0	21,477	0	0	753	0	4,719
前年度当初予算額	6,740	0	0	0	0	0	1,198	0	5,542

令和7年度当初予算・令和6年度2月補正予算		
支出科目	款：土木費	項：空港費
担当課	目：航空対策費	
事業名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】	

目 的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者
広島空港利用者、航空会社、アクセス事業者、グランドハンドリング事業者

事業内容

内 容		(単位：千円)	
		今回予算額	
		令和6年度 2月補正予算	令和7年度 当初予算
エアポートセールス	○空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	-	5,483
国際航空ネットワーク再構築支援	○国際定期路線の新規就航等に伴う航空会社への支援 （空港業務の委託経費など、運航経費の一部）	-	196,640
	○グランドハンドリング事業者の体制整備支援 （応援派遣の受入れに要する経費の一部）	10,947	-
空港アクセス利便性向上	○空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担 負担割合：県1/2、空港運営権者1/2	-	12,876
	○空港アクセスにおける訪日外国人の受入環境整備に向けて、福山路線の交通事業者のキャッシュレス決済導入経費の一部を負担【新規】 負担割合：県1/3、福山市1/3、空港運営権者1/3	-	3,334
広島空港振興協議会負担金	○広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 【広島空港振興協議会】 ア 構成団体：県、市町、空港運営権者、経済団体及び各業界団体等(全41団体) イ 主な活動：広島空港の航空需要の喚起や二次交通の利便性向上に向けた情報発信等、空港振興のための各種活動を官民一体となって展開	-	50,000
合計		10,947	268,333

成果目標

○ワーク：92 世界とつながる空港機能の強化

○ワーク目標：国際線路線数・便数
(R1実績) 5路線26便/週 (R7目標) 7路線31便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数
(R1実績) 10ルート (R7目標) 12ルート
(参考) 空港運営権者の目標：国際線路線数・便数 (R7目標) 12路線58便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数 (R7目標) 13ルート

事業費		(単位：千円)							
	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	令和6年度 2月補正予算	10,947	5,473	0	0	0	0	0	5,474
前年度当初予算額	令和7年度 当初予算	268,333	190,025	0	0	0	0	0	78,308
前年度当初予算額		237,946	0	0	0	0	0	0	237,946

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（183,587千円）、新しい地方経済・生活環境創生交付金（6,438千円）

令和7年度当初予算		
支出科目	款：土木費	項：都市計画費
担当課	目：都市計画総務費	
事業名	都市計画課、住宅課	
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（単県）	

目 的
人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明
対象者

県民、事業者、市町

事業内容		
		(単位：千円)
内 容		今回予算額
行政・住民協働型のまちづくり	○広島型ランドバンク事業の実施 ・事業マニュアル策定に向け、三原市本町地区、府中市府中出口地区及び海田町海田市駅北北口地区の事業スキームの有効性を検証するとともに、引き続きモデル地区における事業候補地調査等を実施する。	7,500
中古住宅の流通促進	○官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」の推進 ・民間団体やまちづくり組織等と一体となり、「都市部でのライフスタイル」と「リノベーション」の魅力発信を行い、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大に繋げる。	7,199
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・次回以降の逆線引きの取組を効果的に推進していくため、対象箇所の地図上での可視化に向けたデータ整備や周知を行い、県民の意識醸成を図っていく。	10,000
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力的な居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市（広島大学周辺）における「グローバルスタンダードな居住環境の創出」など、モデル地区における将来ビジョンの実現に向けた市町の取組を支援する。 【モデル地区】 東広島市（広島大学周辺）、府中市（府中駅西側等）、廿日市市（市役所周辺）	8,210
合 計		32,909

成果目標

- 事業目標
：市町と連携して選定した事業候補箇所数（累計）（R7目標）100件
住宅購入検討者のうちリノベーションに関心のある人の割合（R4年比）（R7目標）6％増加
住宅購入検討者のうち中古住宅を選択肢に入れている人の割合（R4年比）（R7目標）6％増加
市街化調整区域への編入（R7目標）次回候補地の抽出
モデル地区における取組の具体化に向けた体制構築の件数（累計）（R7目標）5件
- ワーク
：79 機能集約された都市構造の形成
81 災害に強い都市構造の形成
82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
- ワーク目標
：広島型ランドバンク事業に着手した市町数（R5実績）3市町（R7目標）4市町
中古住宅の取引件数の増加（R4年比）（R5実績）1,971件（R7目標）172件増加
市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合（R5実績）0％（R7目標）5％
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）（R5実績）3件（R7目標）5件

事業費		(単位：千円)							
	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	32,909	0	0	0	0	0	0	0	32,909
前年度当初予算額	48,669	6,000	0	0	0	0	0	0	42,669

令和7年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費

担当課 住宅課

事業名 空き家活用検討事業（単県）

目 的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
空き家活用促進支援	○空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援 （活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 （法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,505
	○空き家バンクHPによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクHPの運営 （物件情報の更新） ・空き家バンクHPの充実・強化 （空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページ、所有者向けコンテンツの追加、HP利便性向上のための改修等）	4,039
合 計		5,544

成果目標

- 事業目標 : 空き家バンクHPの県外ユニークユーザー数※（県外UU数）
（R5実績）5,840UU／月（R7目標）6,000UU／月
: 空き家バンクHP物件掲載数の維持（R7目標）300件
: 県外在住者の内覧件数（R7目標）12件／月
※特定の期間内にHPを訪れた新規ユーザーの数
- ワーク : 82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
- ワーク目標 : 県外からの移住者の空き家バンク成約数（R5実績）65件（R7目標）120件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	5,544	0	0	0	0	0	0	0	5,544
前年度当初予算額	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500

公共事業

(令和7年度当初予算・令和6年度補正予算)

土木建築局

1 基本的な考え方

- (1) 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。
- (2) 「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用し、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。
- (3) 社会資本の整備や既存の公共土木施設の機能の維持・保全等において、デジタル技術を最大限に活用した効果的・効率的なインフラマネジメントを推進する。

2 公共事業予算概要

- (1) 令和7年度当初予算(災害復旧事業費を除く) 858億円
令和6年度12月、2月補正予算(国補正対応分)を含め 1,053億円
国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が令和6年度 国補正予算により措置されたことから、令和7年度当初予算と令和6年度12月、2月補正予算を一体的に編成
 - ① 補助公共事業費 439億円
令和6年度12月、2月補正予算(国補正対応分)を含め 589億円
県土の強靱化などの各施策を着実に推進するための予算を計上
 - ② 国直轄事業負担金 109億円
令和6年度12月、2月補正予算(国補正対応分)を含め 155億円
内示が見込める最大限の額を計上
 - ③ 単独公共事業費 309億円
既存インフラの適切な維持管理により県土を保全する取組などを着実に推進するための予算を計上
- (2) 令和7年度当初予算(災害復旧事業費) 47億円

3 要求額等

(1) 要求区分別

【補助公共事業費・直轄事業負担金・単独公共事業費】

(単位:百万円、%)

区分		R6年度 当初予算	R5年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R7年度 当初予算	R6年度 12月補正 予算	R6年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比
		A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)
通常分	補助公共事業費等	53,467	16,339	69,806	52,667	14,357	4,659	71,683	103
	補助公共事業費	43,739	11,508	55,247	42,556	14,357	202	57,116	103
	直轄事業負担金	9,728	4,831	14,558	10,111	0	4,457	14,568	100
	単独公共事業費	30,648	0	30,648	30,943	0	0	30,943	101
	合計	84,115	16,339	100,453	83,610	14,357	4,659	102,626	102
復旧・復興分	補助公共事業費等	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	53
	補助公共事業費	1,435	2,145	3,580	1,313	449	0	1,761	49
	直轄事業負担金	1,237	193	1,429	829	0	83	913	64
	合計	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	53

【災害復旧事業費】

復旧・復興分	現年発生災害復旧費	2,843	0	2,843	2,843	0	0	2,843	100
	過年発生災害復旧費	1,222	0	1,222	1,837	0	0	1,837	150
	合計	4,065	0	4,065	4,680	0	0	4,680	115

【総合計】

補助公共事業費等		56,138	18,677	74,815	54,809	14,806	4,743	74,357	99
	補助公共事業費	45,174	13,653	58,827	43,869	14,806	202	58,877	100
	直轄事業負担金	10,964	5,023	15,988	10,940	0	4,540	15,480	97
単独公共事業費		30,648	0	30,648	30,943	0	0	30,943	101
	単独建設事業費	13,822	0	13,822	13,697	0	0	13,697	99
	維持修繕費	16,826	0	16,826	17,246	0	0	17,246	102
小計		86,786	18,677	105,463	85,751	14,806	4,743	105,300	100
災害復旧事業費		4,065	0	4,065	4,680	0	0	4,680	115
合計		90,851	18,677	109,528	90,431	14,806	4,743	109,980	100

注1) 特別会計計上分を含む。

注2) 復旧・復興分は、災害復旧事業費及び災害関連事業費。

注3) R6年度2月補正予算には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

注4) 災害復旧事業費のうち現年発生災害復旧費は、R7年災害が発生した場合の緊急対応分。

注5) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 事業別(災害復旧事業費を除く)

(単位:百万円、%)

区 分			R6年度 当初予算	R5年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R7年度 当初予算	R6年度 12月補正 予算	R6年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比
			A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)
通常分	一般会計	道路	41,996	5,993	47,989	41,636	5,823	1,870	49,329	103
		河川	9,602	3,306	12,909	9,787	2,235	857	12,879	100
		砂防	9,466	3,498	12,964	8,916	3,808	223	12,946	100
		海岸	1,517	446	1,962	1,593	309	150	2,052	105
		港湾	8,207	2,798	11,004	8,782	1,184	1,575	11,541	105
		漁港	1,447	195	1,641	1,416	33	0	1,448	88
		街路・都市計画	5,155	104	5,259	5,079	486	△14	5,551	106
		公園	530	0	530	606	0	0	606	114
		空港	813	0	813	915	0	0	915	112
		総合維持修繕	532	0	532	532	0	0	532	100
		住宅	1,005	0	1,005	1,029	0	0	1,029	102
		小 計	80,270	16,339	96,608	80,291	13,877	4,659	98,827	102
	特別会計	住宅	3,845	0	3,845	3,319	480	0	3,799	99
		小 計	3,845	0	3,845	3,319	480	0	3,799	99
合 計		84,115	16,339	100,453	83,610	14,357	4,659	102,626	102	

復旧・復興分	一般会計	河川	1,418	473	1,890	1,313	449	0	1,761	93
		砂防	1,254	1,865	3,119	829	0	83	913	29
		小 計	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	53
		合 計	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	53

注1) R6年度2月補正予算には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

4 補助公共事業費・国直轄事業負担金の状況

(1) 補助公共事業費

(単位:百万円、%)

区 分			R6年度 当初予算	R5年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R7年度 当初予算	R6年度 12月補正 予算	R6年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比
			A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)
通常分	一般会計	道路	20,034	4,151	24,185	19,621	5,823	△320	25,124	104
		河川	2,208	2,489	4,697	2,075	2,235	0	4,310	92
		砂防	6,687	3,161	9,847	6,155	3,808	0	9,963	101
		海岸	1,209	221	1,429	1,195	309	0	1,504	105
		港湾	3,916	1,189	5,105	4,230	1,184	536	5,950	117
		漁港	1,199	195	1,393	1,150	33	0	1,183	85
		街路・都市計画	4,428	104	4,532	4,510	486	△14	4,982	110
		公園	416	0	416	493	0	0	493	118
		小 計	40,096	11,508	51,604	39,429	13,877	202	53,508	104
	特別会計	住宅	3,643	0	3,643	3,128	480	0	3,608	99
		小 計	3,643	0	3,643	3,128	480	0	3,608	99
合 計		43,739	11,508	55,247	42,556	14,357	202	57,116	103	

復興・復旧	一般会計	河川	1,418	473	1,890	1,313	449	0	1,761	93
		砂防	17	1,673	1,690	0	0	0	0	0
		合 計	1,435	2,145	3,580	1,313	449	0	1,761	49

注1) R6年度2月補正予算には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 国直轄事業負担金

(単位: 百万円、%)

c			R6年度 当初予算	R5年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R7年度 当初予算	R6年度 12月補正 予算	R6年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比
			A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)
通常分	一般会計	道路	5,535	1,842	7,377	5,400	0	2,189	7,589	103
		河川	1,400	818	2,218	1,400	0	857	2,257	102
		砂防	677	338	1,014	715	0	223	937	92
		海岸	208	225	433	296	0	150	446	103
		港湾	1,167	1,609	2,776	1,481	0	1,039	2,520	91
		空港	741	0	741	819	0	0	819	111
		合 計	9,728	4,831	14,558	10,111	0	4,457	14,568	100
復興・旧分	一般会計	砂防	1,237	193	1,429	829	0	83	913	64
		合 計	1,237	193	1,429	829	0	83	913	64

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(3) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した取組

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、社会資本未来プランに基づく取組を推進する。

(単位: 百万円、%)

区 分		R2年度 補正予算 【参考】	R3年度 補正予算 【参考】	R4年度 補正予算 【参考】	R5年度 補正予算 A	R6年度 12月補正予算 B	R6年度2月 補正予算 C	R6年度 合計 D(B+C)	R5年度 予算比 E(D/A)
一般会計	道路	8,936	4,156	4,054	3,998	3,436	1,067	4,503	113
	河川	4,792	3,623	3,317	3,400	2,655	857	3,512	103
	砂防	5,920	14,353	9,611	5,266	3,808	306	4,114	78
	海岸	477	883	385	393	309	150	459	117
	港湾	1,890	44	1,209	1,721	1,184	872	2,056	119
	漁港	176	159	303	195	0	0	0	0
	街路・都市計画	2,101	0	0	0	0	0	0	—
	公園	100	174	63	0	0	0	0	—
	小 計	24,392	23,390	18,942	14,973	11,391	3,252	14,643	98
特別会計	住宅	0	64	0	0	480	0	480	皆増
	小 計	0	64	0	0	480	0	480	皆増
合 計		24,392	23,454	18,942	14,973	11,871	3,252	15,123	101
うち通常分		16,896	11,721	11,911	13,100	10,971	3,648	14,619	112

注1) R6年度2月補正予算には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

5 単独公共事業費の状況

(1) 単独建設事業費

(単位:百万円、%)

区 分		R6年度 当初予算 A	R7年度 当初予算 B	前年度 予算比 C(B/A)
一般会計	道路	6,398	6,156	96
	河川	2,066	2,456	119
	砂防	1,238	1,181	95
	港湾	1,928	1,850	96
	漁港	154	135	88
	街路・都市計画	727	569	78
	公園	42	42	100
	空港	62	88	142
	住宅	1,005	1,029	102
	小 計	13,620	13,506	99
特別会計	住宅	202	191	95
	小 計	202	191	95
合 計		13,822	13,697	99

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 維持修繕費

(単位:百万円、%)

区 分		R6年度 当初予算 A	R7年度 当初予算 B	前年度 予算比 C(B/A)
一般会計	道路	10,029	10,460	104
	河川	3,928	3,856	98
	砂防	865	865	100
	海岸	100	102	102
	港湾	1,197	1,222	102
	漁港	94	131	139
	公園	72	72	100
	空港	10	8	76
	総合維持修繕	532	532	100
	合 計	16,826	17,246	102

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

6 社会資本未来プランに基づく事業実施

(1) 施策別の状況

(単位: 百万円、%)

施策			予算額 R7年度当初 ＋ R6年度12月、2月補正	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～			35,585	48
取組方針	①	防災・減災対策の充実・強化	32,298	43
	②	安全で快適な交通環境づくりの推進	3,287	4
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～			18,410	25
取組方針	③	経済・物流を支える基盤の強化	15,723	21
	④	集客・交流機能の強化とブランド力向上	2,687	4
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～			11,011	15
取組方針	⑤	コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	10,185	14
	⑥	環境保全と循環型社会の構築	826	1
小計(施策Ⅰ～Ⅲ)			65,006	87
その他(インフラ老朽化対策、除雪等)			9,352	13
合計			74,357	100

注1) 予算額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している。
注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している。
注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、復旧・復興分を含む。
注4) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 防災・減災対策の充実・強化

令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に引き続き全力で取り組むとともに、県民の安全・安心を支える防災・減災対策を着実に推進する。

(単位: 百万円、%)

区分	R6年度 当初予算	R5年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R7年度 当初予算	R6年度 12月補正 予算	R6年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比
	A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)
通常分	20,048	8,386	28,434	21,005	7,029	1,591	29,624	104
復旧・復興分	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	53
合計	22,719	10,724	33,443	23,146	7,478	1,674	32,298	97

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(3) 半導体生産拠点に関連するインフラ整備の促進

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点について、高速道路ICとのアクセス道路の整備を促進し、半導体産業に係る物流の効率化・円滑化を図る。

※ 国の「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を活用

(単位:百万円、%)

R5年度 補正予算 A	R6年度 補正予算 B	当初予算比較		事業箇所
		B-A	B/A	
273	378	105	138	一般国道375号(東広島市)等

(4) 社会資本の適切な維持管理の推進

① インフラ老朽化対策の推進

防災・減災や県土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るため、早期対応が必要な施設への重点的な老朽化対策を実施する。

また、「建設分野の革新技术活用推進事業」により、これまでの施設の長寿命化に加え、インフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技术の活用を推進する。

(単位:百万円、%)

R6年度 当初予算 A	R5年度 補正予算 B	合計 (当初+補正) C(A+B)	R7年度 当初予算 D	R6年度 補正予算 E	合計 (当初+補正) F(D+E)	前年度 予算比 G(F/C)
10,721	1,860	12,581	11,385	1,191	12,576	100

② 県土保全対策の推進

流下能力を確保するための河川の浚渫を計画的に実施するとともに、道路や河川的环境を適切に維持管理するための除草・伐木等の対策を強化するなど、県土を維持するために必要な取組を推進する。

(単位:百万円、%)

区分	R6年度 当初予算 A	R7年度 当初予算 B	当初予算比較	
			B-A	B/A
河道浚渫・伐木等	1,725	1,725	0	100
道路除草等	1,318	1,393	75	106
合計	3,043	3,118	75	102
うち除草・伐木等の強化分	240	315	75	131

注1) 河道浚渫は、R3年7月・8月豪雨対応分(R6年度100百万円)を除く。

③ 地域と協働した快適な公共空間の保全

地域住民や民間団体等の行う、道路や河川における清掃や草刈りなどの活動への支援を行い、地域と協働した快適な公共空間の保全に取り組む。

また、ひろしまアダプト活動支援事業については、近年活動団体が増加していることを踏まえ、積極的な支援を継続する。

(単位:百万円、%)

区分	R6年度 当初予算 A	R7年度 当初予算 B	当初予算比較	
			B-A	B/A
道路河川清掃等業務委託	62	62	0	100
ひろしまアダプト活動支援事業	58	61	3	105
合計	120	123	3	103

(5) 広島デジフラ構想の推進

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

(単位:百万円)

R7年度 当初予算	主な取組
561	○ DoboXのデータを活用した官民連携によるサービスの充実 ○ 公共事業の調達手続きを完全電子化する電入契約システムの構築 ○ CIM業務やICT建設機械による施工などi-Constructionの取組の拡大 (建設事業者等への講習会・現場見学会の実施等)

※ この他、県発注工事において、3次元データの作成やICT建設機械等の必要経費を積算上考慮するなど、建設事業者のICT活用を後押し

(6) 取組方針別の主な事業箇所

(単位:百万円)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり

～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

道路	(国)184号(尾道拡幅)	265	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)呉平谷線(上二河～此原)	1,336	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(一)弁財天加計線(土居)	489	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)津之郷山守線(福山西環状線)	1,001	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北)	112	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)	356	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(国)186号(浅原)	84	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)183号(熊野)	75	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)487号(早瀬大橋)	1,995	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)375号(作木)	80	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための道路冠水対策
河川	京橋川・猿猴川	252	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
河川	手城川	284	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	内神川	578	洪水被害防止のための放水路の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、〔直轄〕事業については負担金ベースで記載

河川	中畑川	773	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	尾崎川	149	洪水被害防止のための排水機場の整備
河川	本川	368	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	多治比川	1,365	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川 [直轄]	太田川	1,312	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
砂防	中小坪川	116	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
砂防	川手中地区	110	土砂災害防止のための法面对策
砂防 [直轄]	広島西部山系・安芸南部山系	1,850	国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
海岸	広島港海岸廿日市南・江波地区	263	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸	尾道糸崎港海岸機織地区	63	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸 [直轄]	広島港海岸中央西・東地区	446	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
港湾	尾道糸崎港松浜地区	219	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する岸壁及び防災緑地の整備
港湾 [直轄]	広島港宇品地区	149	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
漁港	草津漁港草津地区	263	巨大地震に対する漁港施設の安全性を確保するための耐震強化棧橋の整備
漁港	横田漁港海岸	210	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

道路	(国)182号(油木～安田)	16	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)183号(平子)	53	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)432号(中河内)	105	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)486号(父石～目崎)	272	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)375号(十日市南)	68	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(主)吉田豊栄線(戸島)	49	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(一)乙瀬小方線(御園)	158	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
港湾	尾道糸崎港山波地区	93	小型船だまりのための係留施設の整備
港湾	須波港須波地区	63	船舶の安全航行のための港湾施設の整備
港湾	大西港大西地区	52	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

道路	(国)486号(新市府中拡幅)	817	府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
道路	(主)矢野安浦線(熊野ハイパス)	210	広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
道路	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	3,653	福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
道路	(一)尾道新市線(梶山田～小原)	158	尾道市方面から府中市方面へのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	1,103	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(高木)	10	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号広島南道路(明神高架)	1,130	広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号福山道路	1,433	福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
港湾	広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)	2,234	広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
港湾	広島港江波地区	71	企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
港湾	大竹港東栄地区	240	国道2号から大竹港への臨港道路の整備
港湾 [直轄]	広島港出島地区	1,513	地域産業の国際競争力を強化するための岸壁及び泊地等の整備
港湾 [直轄]	福山港箕島地区	658	輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
港湾 [直轄]	尾道糸崎港機織地区	200	効率的な輸送を確保するための航路の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

道路	(国)183号(三次拡幅)	311	湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(竹原バイパス)	172	竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)487号(中郷)	41	第1術科学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(賀茂バイパス)	45	せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(一)比婆山公園線(上尺田～上)	52	比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
道路	(一)廿日市環状線(上平良～佐方)	425	開発中の大規模観光交流施設へのアクセス道路の整備
港湾	厳島港宮島口地区	296	宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
港湾	福山港原北地区	104	鞆の観光を振興する港湾施設の整備
港湾	広島港五日市地区	52	広島臨海部における緑地の整備
空港 [直轄]	広島空港	819	空港の利便性向上のための施設更新等

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

道路	(国)375号(御園宇バイパス)	809	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(主)大竹湯来線(玖波)	21	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	680	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)加茂福山線(横尾)	183	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
街路	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)忠海中央線(忠海中町二丁目)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)上野公園線(東本町)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	広島市東部地区連続立体交差事業	2,324	市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
道路	(国)314号(東城バイパス)	111	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)375号(引宇根)	262	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)433号(豊平バイパス)	422	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)吉舎油木線(長者原)	94	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)千代田八千代線(畑)	283	中山間地域の自立を支える生活交通の確保

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、〔直轄〕事業については負担金ベースで記載

道路	(一)大田木ノ江線(古本～天満)	20	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
港湾	広島港坂地区	238	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	生口港洲江地区	63	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
住宅	県営鯉港住宅	1,124	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保
住宅	県営熊野住宅(南ブロック)	204	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保
住宅	県営向ヶ丘住宅	157	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

(単位:百万円)

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

港湾	広島港出島地区	500	建設副産物の有効活用
港湾	尾道糸崎港貝野地区	200	建設副産物の有効活用

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(7) 供用(完了)予定の主な事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体 事業費	要求額
道路	(主)東広島向原線(正力)(東広島市)	道路改良	974	350
道路	(主)千代田八千代線(畑)(北広島町)	道路改良	1,450	283
道路	(一)三原本郷線(大西)(三原市)	道路改良	2,260	315
道路	(一)加茂油木線(東免2)(福山市)	道路改良	873	304
道路	(一)瀬野呉線(下深原～上深原)(熊野町)	道路改良	1,700	454
街路	(都)坂中央線(坂西)(坂町)	道路改良	1,753	32
砂防	日南川(三次市)	堰堤工	465	42
砂防	宮本地区(福山市)	法面对策工	351	21
海岸	尾道糸崎港海岸機織地区	堤防(補強)、 護岸(改良)工	1,868	63

(8) 主な新規事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体 事業費	要求額
港湾	尾道糸崎港内港地区	ターミナル及び 緑地の整備	850	172

注1)全体事業費については、現時点での見込みである。

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

令和7年度当初予算

支出科目	款：港湾特別整備事業費	項：公債費	目：公債費	外
担当課	港湾振興課			
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）			

目 的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設、マリーナ施設等利用者
- 国内、海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増加に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。
また、広島港出島地区において、国の岸壁延伸工事と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）の整備や土地造成工事等を進める。

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
整備費	○広島港出島地区等の荷役機械整備事業	(債務 50,000) 340,000
	○広島港出島地区の臨海土地造成事業	(債務 490,000) 1,392,900
	○福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	150,000
	○福山港箕沖地区の荷役機械復旧事業	20,000
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	23,818
運営費	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	1,930,603
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	4,454,965
諸支出金	○基金積立金、消費税支出等	1,025,195
合 計		(債務 540,000) 9,386,495

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 出島地区の早期造成及び分譲
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
今回予算額	(債務540,000) 9,386,495	0	18,967	2,326,630	1,143,220	0	1	25,000 908,077	515,000 4,989,600
前年度当初予算額	(債務536,000) 13,303,332	0	14,796	2,326,630	8,702,165	0	1	323,000 802,240	213,000 1,457,500